

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護予防啓発					所管	福祉部 介護予防・地域支援課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成18年度			
		[小 柱]					[終了予定] - 年度			
		[施 策]								
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法						
	事業対象	区内在住の65歳以上の方								
	事業目的	介護予防に関する知識の普及および啓発を図る。								
事業内容	1. 区内で開催されるイベント等の場を活用した介護予防の普及啓発 2. 介護予防に関する啓発誌の作成									
委託の有無	なし	委託内容								
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度			
	活動指標	イベント等参加の実施	箇所	10	10	10	10			
		介護予防啓発誌の発行部数	部	4,000	5,000	2,500	3,000			
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				371	314	339			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,045	1,700	1,043			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			371	314	340			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0			
		総経費			2,416	2,014	1,383			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			325	314	297					
一般財源(区負担額)			2,091	1,700	1,086					
前回評価から改善した事項	区民の介護予防の理解をより深められるよう、ロコモティブシンドロームの話を加える等、啓発誌の構成見直しを行った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	今後、区の高齢者人口の増加が予想され、介護予防への関心が高まっている中、介護予防に関する情報を区民に広く伝えることは重要である。高齢者の自主的な介護予防の取組みを促進するために、内容を見直しながら継続して普及啓発を行っていく。							
	効率性	3	適正な啓発冊子などの数量を把握しながら、他事業と連携し普及啓発を行っている。							
	手段の適切性	3	効果的な情報提供を行うために、啓発冊子の内容見直しや容易に情報が得られる仕組みを構築する必要がある。							
目的達成度	3	高齢者が集う事業との連携などを活用し、広く啓発できるように事業実施している。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
すべての高齢者が自主的に介護予防活動を実施できるよう、また必要とする情報がより高齢者の身近なものとなるよう内容の見直しを行いながら、介護予防の必要性をさらに啓発していく必要がある。						拡大				